

[論文]

中国基礎教育改革の政治経済学的思考

刘 颖
(中国大連民族学院文法学院)
鷺 尾 紀 吉

要 旨

新中国が設立されて以来、基礎教育の発展問題は、始終、社会的関心の焦点の1つである。「負担低減」を特徴とした基礎教育の改革は、既に中国で実施されて短い時間ではないが、その効果はまったくはつきりせず、ある方面ではマイナスの影響も生まれた。本論文は、現代政治学と経済学の角度から基礎教育改革の中で発生した問題を思考して基本的な意見を述べるものである。

はじめに

中国社会の全体が現代化の目標に向かっていく過程のなかで、基礎教育を含めた教育は社会生活の重要な方面の1つとして特別な作用を担っている。教育は必然的に社会政治と経済生活の影響を受けながら、社会生活の各方面に影響している。肝心なことは、社会生活の各方面より積極的に条件を作り出して、この相互作用を良好な状態に示させるべきである。

近年、社会各方面の推進、特に「教育観念転化」を巡ってより深く細かい論議を通じて、わが国の基礎教育は「受験教育」から「素質教育」へ転化する基本的な共通認識が形成されている。しかし、この論議は足りないところがあるようで、それは「教育についてのみ論じる」の制限を完全に抜け出しておらず、あるいは教育が科学技術などの方面に対する重要な影響を認識し始めているのに、社会政治と経済生活への影響に対する認識はまだ遥かに不十分で、深く細かくなっていないといえる。

わが国の社会の全面的進歩を推進し、特に基礎教育の改革を加速するため、本論文は現時点でわが国の社会経済、政治と文化事業が全面発展していることを背景に、現代政治学と経済学の角度から基礎教育改革に関する若干問題を総合的に分析・思考し、ある具体的な部分について初歩的な評価を行い基本的な分析と意見を示す。

1. 中・小学生課業の過重負担による全 社会不経済の惹起

わが国の中・小学生の課業負担が過重であることはいうまでもない。長年、専門家や学者から学生の両親先輩、さらには中央政府の指導者までこの問題の解決を何回も

呼びかけていた。このため、政府の主管部門は近年積極的な改革措置を実施し、「減負」はその典型的な例である。ところが、実際の効果からみると予想した目的が達成できなかった。その原因を追究すれば、1つは一部の学校の責任者と教師はこれに抵抗して「減負」を冷やかに嘲笑し、辛辣な風刺を行ったこと。今1つは学生の過重負担を緩和・交替する「素質教育」の手段が学生を試練する新しい項目となり、あるいは学生の把握に必要な内容を増やして負担を低減しないばかりか逆に負担を増加することとなってしまったこと。3つ目は両親が子供に競争優位性を保たせるために、学校が「減負」する間に社会的あるいは家庭的な特別補習を増やしたことである。

「減負」できない原因は2つある。1つは、問題の認識、つまり習慣勢力は依然として重要な作用を果たしている。今1つは、現実利益の分配もまたある程度「減負」の実施を制限していることである。

(1) 中・小学生課業の過重負担は、全社会の不経済をもたらすことに対する認識

一般的に、人々は課業の過重負担が青少年の心身健康へ災害をもたらすことをはっきりと理解している。実際は人々が気づかないこともあり、中・小学生課業の過重負担は全社会生活の正常運行に重大な不経済を引き起こしてしまう。

①中・小学生の若い両親たちは巨大な社会的代価を支払った。中・小学生の両親といえれば大体30才～45才、社会の中堅層で、社会に対し利益を創造する黄金の時期であると同時に、社会的・生活的圧力は一番大きく感じられる時期でもある。しかし、大多数の人は責任感のある両親として一見正常であるが、実は不正常に子供のため相当なる時間と精力を使ってしまう。一般的にみれば、事業の成功する中年世代は子供の学業も大変重要視している。そこで都市の中で数多くの中年世代は、1人の事業、あるいは2人の事業の部分を犠牲にして一人っ子の学業を支えている。深く考えたら、これは社会にとって非常に不経済なことである。逆に「減負」を本格的に実施したら、青少年たちの両親はまず解放される。即ち社会的生産力に属する人という要素の解放である。

②男性学生の犠牲は大きい。課業過重の基本表現は、教学内容の標準が高く、要求が厳しく、規律を重視し、その結果の1つは一部の男性学生を無駄にすることであ

る。生理の面からいえば、男の子は女の子より成熟が遅く、悪戯好きで批判を受けた回数も多いので、プライドが打撃されている。さらには小学校や中学校の段階でさまざまな試験、評定などに淘汰されて、青年期における競争機会と主観条件を無くしてしまう。男女平等は私たちが目指している重要な目標である一方、長い間ハイレベルの科学研究と社会管理などの仕事を担っているのは、男性が過半数を占めている。中国もアメリカも同じで、社会発展の中で「人」の要素をこれほど重視しているアメリカでも女性の大統領はいまだいない。教育の中での淘汰要素を早めに強化することは男の子に不利で、将来国内外のハイレベル競争に参加する人口基数、そして傑出人材の「基盤」を縮小する恐れがある。これは社会にとって不経済を余儀なくする。

③社会文化体育事業の発展と文化消費の拡大に不利である。中国は体育の「金メダル大国」であるとしても、本格的な「体育大国」とはいえない。常に体育訓練に参加する青少年人数は多くなく、子供は遊びの時間、自発的体育活動に参加する時間も少ない。それに中・小学校の受験の直前では、住民団地の公園や広場で遊んでいる就学年齢の子供どころか子供でさえ非常に少ない。現在、多くの小学校はテストランキングを廃止したとはいえ、中・小学校の試験はやはり生徒に大きなプレッシャーをかけている。中国の両親は「子供をスタートラインで負けさせない」と信じているが、ゴールに着かなければ勝負が分からないのは事実である。課業負担を低減できれば、もっと多くの青少年は文化・体育活動に参加できたり、両親と一緒に旅行に行ったりすることができ、より多く社会に触れるチャンスが増えると同時に、社会の文化消費も向上するのではないかと思う。

④知識更新が一段と速くなっている背景下において、勉強知識の細かさ、知識選択の不適合は人的精力と生命時間の浪費を招き、経済的には不合理である。先進国の教材とくらべると、中国の中・小学校の教学内容は難易度が高く、内容が細かく、要求が厳しく、宿題が多いことが分かる。教育現場教員として、私たちは中国基礎教育のハイレベルを誇らしく思っている。それでも多くの「難しさ」と「細かさ」は必要ではなく、不経済であることを指摘しなければならない。問題の1つはそれらの「難しさ」と「細かさ」は思考方式の訓練につながらなければ、将来の利用率が非常に低く、ツールに取って代わ

る可能性がある。今1つは現在「教えるもの」と「試験するもの」の多くは先生や専門家、指導者ですら分からないものである。簡単化される解釈より関連する事実性の常識を教えるだけで十分である。このような知識をテキストとしてプリントアウトし、先生の精力と子供の時間を犠牲にして、弱い、特に成熟の遅い子供の自信を打撃する必要性はまったくないと思う。

(2)「減負」に関する利益問題に対する認識

「減負」と「減負反対」が衝突する中で、関係方面の利益関係は基本的に梃子要素となっている。多くの兆しは、出版社、マスコミ、学校、ある社会団体、塾などの組織の利益、ひいては一部の主管部門の利益も学生たちに負担を重くさせる中で取得していることを明らかにした。例えば、地方組織は優秀教師を多く把握する優位性を利用して「補習班」や「塾」などを作る。もし中央政府が「減負」仕事をしっかり強化するとしたら、その「塾」は影響を受けて利益が減っていく。

近年、わが国の教育当局は再三中・小学生に「復習資料」、「参考資料」、「課外読み物」を乱印刷、乱配布しないことを要求したが、出版社の立場に立つと必ず抵抗がある。「減負反抗」も教育界内部の問題だけでなく、彼等が波風を巻き起こしたものである。その手段の1つは、わが国の政治生活の特徴を利用して政治の名を語り、商品を販売している。香港返還でもマカオ返還でも資料印刷は不可欠で、反対できない。実は新聞記事、テレビ放送等があり、資料印刷の必要性はまったくない、配布しても子供たちは課業圧力で見える時間も取れないのである。

一方、「減負」の異化ともいえ、学校規定の内容は確かに減少しているが、受験の圧力で教師と父母は真にリラックスできない。教師は進学率と利益を駆り立て、課外の時間を利用して補習をしたり、父母は子供の勉強を心配するため通常の学習以外に教師や社会から提供している補習塾に参加させたりしている。こうして、生徒の負担は減少するどころか、さらに重くなっている。この異化は中国教育と政治体制の副産物で、簡単に教師のせいにするべきではなく、対策を考えたら、まず中国の教育体制から着手しなければならない。私たちは「減負」中の利益問題を提出して、政策職権を握っている中高層教育主管当局が明察することを望んでいる。

2. 非規範費用徴収の監督と基金制度の確立

正常学費と雑費の以外に、ある程度の費用、例えば学校発展を支援する名義での「学校選択費用」、「非戸籍学校の就学費用」、「自習費」などを徴収することは現時点で避けられないことである。私たちはこれらを「中・小学校非規範教育費用徴収」と呼ぶ。現在、このような費用を完全に廃止することは現実的でない。重要な問題は、現下の政治と経済の環境においてこのような費用の徴収、使用と管理に必要な規範を加えて、近い将来に関連問題の良性循環の実現に基礎を築くことである。

第1に、地方人大¹⁾と地方政府財政局は、中・小学校予算外と「予算外の外」の資金に監督を強化すべきである。地方、特に県、県レベル市、市所轄区、町村において中・小学校予算は地方政府予算の相当部分を占めており、70%以上に達するケースもある。ここ20年来、地方で「两会」²⁾を開催する度に代表と委員はいつも基礎教育の強化、政府の基礎教育経費の増加を呼びかけている。中央から地方まで各級政府の基礎教育への投入は大きいとはいえない。但し、近年多少変化がある。即ち、一部の代表と委員は地方政府投資の以外に、中・小学校、特に重点学校はかなりの収入があることを気づいた。この収入は現地の人大が把握できず、財政局もどこまで監督できるかもよくいえない。予算外と「予算外の外」のお金をはっきりと説明できなければ、予算内投入の増加も無理である。これらの非規範費用徴収は現有条件の下にするべきであり、あるいはそれが理解できるとしても、この収入への監督を強化しなければならない。

第2に、学校の基金制度を確立すべきである。学校は金がかかるところであり、従来、教育を重視する有能者からの援助は少なくない。しかし、2つの問題を注意しなければならない。1つは、援助を受取る人だけがお金を使うこと。今1つは、援助を取得したらすぐに使い尽くすこと。この問題を解決するには学校の基金制度を確立することである。労務取得は、労働による分配をする。資源占有と学校の信用保証で取得した援助は、すべて特

定の事業発展基金に組み入れて、学校は毎年基金による収益だけを使用し、社会援助をその場で全部使うわけにはいかない。目下の社会実情及び現在の費用徴収が確かに学校や教師に特別の労務を増加することを考えると、一定期間の比率での分配方法を取って、一部は事業発展基金に入れて、一部は学校の目前の事業発展と教職員の賞与に使う。政府の関係部門は各種、各級の学校に事業発展基金の先行設計制度枠組みを徐々に確立して、関連の規定を制定する。

第3に、公立学校と民営学校³⁾を真に分ける。現在、中国大部分の民営中・小学校は国家所有の公立学校に付属し、2つの名称があるのに一座しか有しておらず、経済的にも分けられない状態である。真偽の区別が難しいこのような学校は、また新しい歴史遺留問題を多く生じさせる。

最後に、学校は生徒へのサービスを向上すべきであり、「小銭」を乱徴収してはいけない。現在の中・小学校は10年、20年前と比べると、費用徴収はかなり増えたが、サービスレベルはそれほど上がっていない。例えば、多くの学校では生徒の飲用水問題さえ解決していない。町で水を持って学校に通っている子供をよく見かける。さらに典型的な問題は、中国の中・小学校（特に重点学校）で全体的にクラスの生徒数が多すぎて、一人当たりの空間も狭く、教室の空気清潔度及びトイレの衛生水準なども理想的ではない。これに対して、教職員の賃金以外の収入は明らかに上がった。多くの学校は依然として「小銭」を常に徴収し、今日は2角の「雑巾費」、明日は3角の「揚げざる費」、厳粛でないと同時に学校や教師のイメージをも損害する。経費条件はそれ程豊かでないが、基礎教育の面ではまだ問題がないと思う。また、普遍的な「不可思議」の現象は、都市にある中・小学校にコンピュータ教室があって、何十台のパソコンが並んで、オフィスにもパソコンを置いた一方、学生に配ったテストペーパーはまだ謄写原版刻字で、紙の質も劣る。そのパソコンは何のためであるか。ある学校では教職員への賞与、ボーナスは惜しまない。格好づけやランク比べも惜しまない。学生に与えることだけが惜しむ。

1) 地方人民代表大会のことである。

2) 两会とは、人民代表大会と人民政治協商会議のことである。

3) 村や町が出資して経営する学校のことである。

要するに、学校は社会各界の支持はもちろん経済的援助が必要である。しかし、社会と政府は学校収入の使用状況を監督すべきである。学校自身も経済面で自律し、社会各界から取得した援助資金を、一部でもいいから先ず学生の学習と生活条件の改善に使うべきである。

3. 学生人格への尊重は、新時代公民育成の基本前提

中・小学校にも疑いなく政治というものが存在して、人の政治観念と行為は青少年時代から形成されると考える。校長と先生による生徒への管理及び学校の各種規定は一つの国の青少年が政治社会化に進む基本形式の1つで、民族政治社会心理の形成と沿革に重要な役割を果たしている。

わが国の中・小学校の学生管理は規律遵守が特徴であり、きちんとして「厳」を強調する。全体からいえば、これはわが国の政治文化伝統と一致し、中国の実情にも符合して、大きな問題ではない。しかし、大きな問題がないといっても、具体的な小さい問題はやはり存在している。特に、わが国は世界経済のグローバル化につれて市場経済を今後社会資源配置の基本モードとみなし、政治面で社会主義民主に向かって社会主義法治国家の建設を決定している。こうした背景下で未来公民の育成という視点からみると、まだ思考、研究しなければならない問題があり、おぼろげなことも少しずつ明瞭になってきており、実際に思いついたことはそろそろ行動に移さなければならない。

(1) 青少年を助けて正確な人権観念を樹立する

人権問題はまず外交問題でなく、内政問題である。国際関係のなかの人権問題は国内の政治、行政、司法活動のなかの外交問題と相互に影響している。21世紀に国際人権事務への広域参加と経済文化事業の発展向上に伴って、国内の人権保障問題はますます目立ち、従来当たり前になっていたやり方も変わらなくてはいけない。

例をあげると、人前で小さな過ちを犯した学生を叱るとか、一人の学生が規律を違反したらクラス全員を処罰するとか、学生を皮肉するとか、成績をランキングして公表するとか、「劣等生」の言い方、「連座」の処分など教師たちが慣れていたやり方に対しても、これから深く検討して調整、改善しなければならない。このようなや

り方の不合理は非常に明瞭で、現代の人権観念にも一致せず、子供の個性と自尊心は大きなダメージを受けて、百害があつて一利もないので断固として廃止すべきである。

(2) 青少年を助けて正確な「幹部」観念を樹立する

近年、マスコミで中・小学生クラス幹部に夢中になっていることをよく報道している。これは制度が作り上げたもので、「官本位」観念が青少年の生活に基本反映しているのである。中・小学生の中で、「幹部」や「長」とかが存在するわけがなく、相互サービスと日常事務の自己管理は交替当番の形で実現させるものである。データによると、ある国では中・小学校に固定の管理仕事を担当する生徒はいなく、たとえ一定の期間に管理とサービスを担当するとしても「班長」とはいわず、「班代表」と呼ぶ。つまり、すべての子供に平等の訓練機会を与え、高低の区別が付かない。私たちが理論上ではクラスの幹部は別に自慢することはなく、皆さんにサービスをするだけであると強調しているけれども、固定的に管理仕事を担当する上に腕章もつけるから、理論的にはなかなか説得力がなくなる。

わが国の子供を先進国の子供と、またわが国の留学生を海外留学生と比べたら、わが国の多くの人は口頭表現能力と語学的表現力が良くない。これには伝統的な原因もあるし、また現実の原因もあつて、現代人としては歴史的な不足を改善する責任を担っている。大多数の子供たちはこの訓練が欠けている。クラスや学年で学生自己管理と団体管理の持ち場交替制度を実行し、腕章付けを廃止するのが趨勢である。これは本格的平等の学生関係を確立し、大部分の子供の実際仕事能力と口頭表現能力を向上し、より多くの子供に楽観的な性格を養成させ、中国経済と政治生活の新しい変化に適応するには非常に有意義なことだと思う。

(3) 青少年を助けて正確な家族と家庭観念を樹立する

上述の問題に関わって、わが国の家庭関係は大きな変化が発生し、特に都市家庭では一人っ子政策の長期実行によって家庭関係も民主的な方向に発展している。しかし、家庭関係の呼び方は社会発展に遅れており、特に目立つのは従来使っている「家父長」観念である。このため、中国の家庭には、大抵「兵より官が多い」のである。今後は情けや平等を体現する「両親」であつて、「家父長」に取って代わることが望まれる。

おわりに

以上、中国基礎教育改革を政治経済学の角度から考察してきたが、要するに、中国の基礎教育改革は「任は重く、道は遠い」状況である。改革の中で深く考慮し研究する問題がまだ多くあり、教育と管理プロセスを簡素化し、社会運行効率を向上し、「エリート教育」から「大衆教育」へ転化することは、中国基礎教育改革の目標である。難易度を下げ、要求を緩めにし、競争を後ろにし、小クラス教育などは今後の基礎教育改革の中で重要視して実践しなければならないと考える。

参考文献

1. 李擎；楼利高：浅析我国基础教育改革与发展中的问题与对策，华中师范大学研究生学报，2007，11。
2. 吴全华：影响基础教育改革的几个主观因素，教育发展研究，2008，8。
3. 何尚武：对基础教育改革成本与效益关系问题的思考，盐城师范学院学报(人文社会科学版)，2008，6。
4. 吕素珍：学习型社会创建与基础教育改革的思考，理论月刊，2008，3。
5. 王澍：基础教育改革30年：知识转型与立场更迭，东北师大学报(哲学社会科学版)，2008，9。
6. 李政涛：基础教育改革的关键词应是“文化变革”，人民教育，2008，2。